

2021年5月17日

各 位

会 社 名 株式会社デコルテ・ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 小林 健一郎
(コード番号：7372 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理部ゼネラル・マネージャー 新井 賢二
(TEL 0797-38-3692)

新株式発行並びに株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ

2021年5月17日開催の当社取締役会において、当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴う新株式発行並びに株式売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせ申し上げます。

記

1. 公募による新株式発行の件

- | | |
|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 70,000株 |
| (2) 払 込 金 額 | 未定(2021年6月4日開催予定の取締役会で決定する。) |
| (3) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 | 増加する資本金の額は、2021年6月14日に決定される予定の引受価額(引受人が当社に払込む金額)に基づき、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。 |
| (4) 募 集 方 法 | 発行価格による一般募集とし、SMBC日興証券株式会社、大和証券株式会社、野村証券株式会社及び株式会社SBI証券を引受人として、全株式を買取引受けさせる。
ただし、発行価格と同時に決定する引受価額が払込金額を下回る場合は、本公募による新株式発行を中止する。 |
| (5) 発 行 価 格 | 未定(払込金額決定後、払込金額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件における需要状況等を勘案した上で、2021年6月14日に決定する。) |
| (6) 引 受 人 の 対 価 | 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格から引受価額を差し引いた額の総額を引受人の手取金とする。 |
| (7) 申 込 期 間 | 2021年6月15日(火曜日)から
2021年6月18日(金曜日)まで |
| (8) 払 込 期 日 | 2021年6月21日(月曜日) |
| (9) 受 渡 期 日 | 2021年6月22日(火曜日) |

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、この文書は、米国における証券の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、2021年5月17日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しにおいては米国における証券の募集は行われません。

- (10) 申 込 株 数 単 位 100株
- (11) 払込金額その他公募による新株式発行に関して取締役会における承認が必要な事項は、今後の取締役会において決定し、その他公募による新株式発行に必要な一切の事項については、代表取締役社長に一任する。
- (12) 前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 引受人の買取引受による株式売出しの件

- (1) 売 出 株 式 の 種 類 及 び 数 当社普通株式 3,606,600株
- (2) 売 出 人 及 び 売 出 株 式 数 東京都千代田区一番町2番地
投資事業有限責任組合キャス・キャピタル 3,329,400株
・ファンド六号
神戸市東灘区
小林 健一郎 277,200株
- (3) 売 出 方 法 売出価格による売出しとし、引受人に全株式を買取引受けさせる。
なお、本売出株式の一部は、SMB C日興証券株式会社及び大和証券株式会社（以下「共同主幹事会社」という。）の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売されることがある。
- (4) 売 出 価 格 未定。上記1.における発行価格と同一とする。
- (5) 引 受 人 の 対 価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして売出価格から引受価額（引受人より売出人に支払われる金額）を差し引いた額の総額を引受人の手取金とする。なお、引受価額は上記1.における引受価額と同一とする。
- (6) 申 込 期 間 上記1.における申込期間と同一とする。
- (7) 受 渡 期 日 上記1.における受渡期日と同一とする。
- (8) 申 込 株 数 単 位 上記1.における申込株数単位と同一とする。
- (9) その他本株式売出しに必要な一切の事項については、代表取締役社長に一任する。
- (10) 前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。また、上記1.の新株式発行を中止する場合は、本株式売出しも中止する。

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、2021年5月17日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しにおいては米国における証券の募集は行われません。

3. オーバーアロットメントによる株式売出しの件

- (1) 売出株式の種類及び数 当社普通株式 上限 551,400株
なお、売出株式数は上限を示したもので、需要状況等により減少する、又は本株式売出しが全く行われぬ場合がある。売出株式数は需要状況等を勘案したうえで、2021年6月14日に決定する。
- (2) 売 出 人 SMB C日興証券株式会社
- (3) 売 出 方 法 SMB C日興証券株式会社が、上記1.の公募による新株式発行及び上記2.の引受人の買取引受による株式売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、当社株主である投資事業有限責任組合キャス・キャピタル・ファンド六号（以下「貸株人」という。）より借り入れる当社普通株式について売出価格により追加的に売出しを行う。
- (4) 売 出 価 格 未定。上記1.における発行価格と同一とする。
- (5) 申 込 期 間 上記1.における申込期間と同一とする。
- (6) 受 渡 期 日 上記1.における受渡期日と同一とする。
- (7) 申 込 株 数 単 位 上記1.における申込株数単位と同一とする。
- (8) その他本株式売出しに必要な一切の事項については、代表取締役社長に一任する。
- (9) 前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。また、上記1.の新株式発行を中止する場合は、本株式売出しも中止する。

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、この文書は、米国における証券の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、2021年5月17日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しにおいては米国における証券の募集は行われません。

【ご参考】

1. 公募による新株式発行及び株式売出しの概要

(1) 募集株式の数及び売出株式数

募集株式の数

当社普通株式 70,000株

売出株式数 ①引受人の買取引受による売出し

当社普通株式 3,606,600株

②オーバーアロットメントによる売出し(※)

当社普通株式 上限551,400株

(2) 需要の申告期間 2021年6月7日(月曜日)から
2021年6月11日(金曜日)まで

(3) 価格決定日 2021年6月14日(月曜日)
(発行価格及び売出価格は、募集株式の払込金額以上の価格で、
仮条件における需要状況等を勘案した上で決定する。)

(4) 申込期間 2021年6月15日(火曜日)から
2021年6月18日(金曜日)まで

(5) 払込期日 2021年6月21日(月曜日)

(6) 受渡期日 2021年6月22日(火曜日)

(注) 上記(1)に記載の売出株式の一部は、共同主幹事会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売されることがある。

(※) オーバーアロットメントによる売出し等について

公募による新株式発行及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、551,400株を上限として、SMB C日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式(以下「借入株式」という。)の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。なお、当該売出株式数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。これに関連して、SMB C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限として、貸株人より追加的に当社普通株式を買取る権利(以下「グリーンシューオプション」という。)を、2021年7月16日行使期限として付与される予定です。SMB C日興証券株式会社は、大和証券株式会社と協議の上、借入株式の返還を目的として、上場(売買開始)日から2021年7月16日までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数の範囲内で東京証券取引所において当社普通株式の買付(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は借入株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、SMB C日興証券株式会社は、大和証券株式会社と協議の上、シンジケートカバー取引を全く行わない、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

SMB C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数からシンジケートカバー取引により買付けし借入株式の返還に充当する株式数を控除した株

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、2021年5月17日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しにおいては米国における証券の募集は行われません。

式数についてのみ、グリーンシュエオプションを行使する予定です。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、2021年6月14日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、SMB C日興証券株式会社による貸株人からの当社普通株式の借り入れ及び貸株人からSMB C日興証券株式会社へのグリーンシュエオプションの付与は行われません。また、東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数（2021年5月17日現在）	5,600,000株
公募による新株式発行による増加株式数	70,000株
公募による新株式発行後の発行済株式総数	5,670,000株

3. 調達資金の使途

本公募による新株式発行による手取概算額101,768千円については、2021年9月期に連結子会社である株式会社デコルテへの投融資資金として充当する予定です。

株式会社デコルテにおける具体的な資金使途は、事業拡大のための設備資金として新規出店に係る投資に充当する予定です。具体的には、2021年9月期に2店舗を予定しています。また、上記調達資金は、具体的な充当期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針です。

※有価証券届出書提出時における想定発行価格（1,720円）を基礎として算出した見込額であります。

4. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、設立以来配当を行っていませんが、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しています。

今後の剰余金の配当につきましては、内部留保の確保とのバランスを考慮した上で実施していくことを基本方針としていますが、当面は内部留保を優先し、さらなる事業の強化を図っていく方針です。配当実施の時期につきましては未定です。

(2) 内部留保資金の使途

事業規模の拡大や収益力の強化のために優先的に投資し、さらなる事業の強化を図っていく方針です。

(3) 今後の株主に対する利益配分の具体的増加策

当社は現在成長過程にあり、内部留保を確保し、事業規模の拡大や収益力の強化のために優先的に投資することが、将来における企業価値の最大化と、継続的な利益還元につながるかと考えています。

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、2021年5月17日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しにおいては米国における証券の募集は行われません。

(4) 過去3期間の配当状況

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△121.68円	△30.64円	4.89円
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	－円 (－円)	－円 (－円)	－円 (－円)
実績配当性向	－%	－%	－%
自己資本当期純利益率	－%	－%	1.3%
純資産配当率	－%	－%	－%

- (注)
- 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式数に基づき算出しています。
 - 自己資本当期純利益率は、当期純利益を、自己資本(期首と期末の平均)で除した数値です。2018年9月期及び2019年9月期については、当期純損失を計上しているため記載していません。
 - 1株当たり配当額(1株当たり中間配当額)、実績配当性向及び純資産配当率については、配当を実施していないため、記載していません。
 - 2021年5月6日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。そのため、2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。
 - 当社は、2021年5月6日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っています。
そこで、東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人)の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(Iの部)』の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。
なお、2018年9月期の数値については、PwC京都監査法人の監査を受けていません。

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△60.84円	△30.64円	4.89円
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	－円 (－円)	－円 (－円)	－円 (－円)

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、2021年5月17日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しにおいては米国における証券の募集は行われません。

5. ロックアップについて

公募による新株式発行及び引受人の買取引受による売出しに関し、売出人かつ貸株人である投資事業有限責任組合キャス・キャピタル・ファンド六号は、共同主幹事会社に対して、公募による新株式発行及び引受人の買取引受による売出しにかかる元引受契約締結日に始まり、上場（売買開始）日から起算して360日目の2022年6月16日までの期間（以下「ロックアップ期間①」という。）中は、共同主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、元引受契約締結日に自己の計算で保有する当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利を有する有価証券の発行、譲渡又は売却等（ただし、その売却価格が募集における発行価格又は売出しにおける売出価格の1.5倍以上であって、東京証券取引所における初値が形成された後にSMB C日興証券株式会社を通して行う東京証券取引所での売却等を除く。）を行わない旨を約束しています。

売出人である小林健一郎は、共同主幹事会社に対して、ロックアップ期間①中は、共同主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、元引受契約締結日に自己の計算で保有する当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利を有する有価証券の発行、譲渡又は売却等を行わない旨を約束しています。

株主であるデコルテ従業員持株会、新井賢二、水間寿也及び岩切大祐は、共同主幹事会社に対して、公募による新株式発行及び引受人の買取引受による売出しに係る元引受契約締結日に始まり、公募による新株式発行及び引受人の買取引受による売出しの受渡期日（上場（売買開始）日）から起算して180日目の2021年12月18日までの期間（以下「ロックアップ期間②」という。）中は、共同主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、元引受契約締結日に自己の計算で保有する当社普通株式の売却等を行わない旨を約束しています。

また、当社は、共同主幹事会社に対し、ロックアップ期間②中は、共同主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行又は売却（株式分割による新株式発行等及びストック・オプションに係る新株予約権の発行を除く。）を行わないことに合意しています。

なお、上記の場合において、共同主幹事会社は、その裁量で当該合意内容の一部もしくは全部につき解除し、又はその制限期間を短縮する権限を有しています。

上記のほか、当社は、株式会社東京証券取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当に関し、割当を受けた者との間で継続所有等の確約を行っています。

6. 販売方針

販売に当たりましては、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分に係る基本方針及び社内規則等に従い、販売を行う方針です。配分に係る基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。

(注) 上記「4. 株主への利益配分等」における今後の利益配分にかかる部分は、一定の配当等を約束するものではなく、予想に基づくものです。

以 上

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、2021年5月17日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しにおいては米国における証券の募集は行われません。